

令和7年度 大田区障がい者実態調査結果報告書

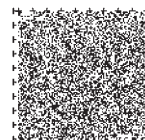
18歳以上調査
18歳未満調査
サービス提供事業所調査

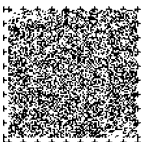


© 大田区

令和8年3月
大田区

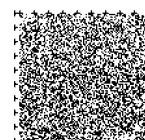
この冊子は音声コード付きです。
右のマークが音声コードで、コードの位置を示すために切り込みを入れています。
専用の読み上げ装置を使用して読み取ることで、音声で内容を聞き取ることができます。

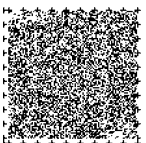




目次

第1章 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査実施概要	1
3. 回収結果	3
4. 調査結果の見方	3
第2章 調査結果の考察	5
1. 調査結果のまとめの視点	5
2. 調査結果のまとめ	6
第3章 アンケート調査結果（当事者）	32
1. 調査票の回答者	32
2. ご本人について	35
3. 障害福祉サービス等	76
4. 情報や相談	121
5. 就労や外出	147
6. 保健・医療	166
7. 災害時の対応	182
8. 権利擁護	204
9. 日中の活動・将来の暮らし方	220
10. ライフステージごとの課題	256
11. 区の施策	269
12. 家族のニーズ	295
第4章 アンケート調査結果（サービス提供事業所）	324
1. 事業所概要について	324
2. 提供サービスについて	334
3. 事業運営の概要について	353
4. 権利擁護	360
5. 障がい者総合サポートセンター（さぽーとぴあ）との連携について	363
6. 大田区の障がい施策について	365
第5章 ヒアリング調査	366
1. ヒアリング調査実施概要	366
2. ヒアリング結果	367
資料編	376





第1章 調査の概要

1. 調査の目的

障がい児・者の増加や高齢化、障がいの重度化・重複化等により、障がい児・者に対する支援のニーズはますます多様化・複雑化している。これらに対応するため、大田区では「おおた障がい施策推進プラン」のもと障がいのある人もない人も互いに認め合いながら共生できる地域づくりをめざし、包括的な支援体制の整備を進めている。

今後の障がい福祉施策をさらに推進させるためには、次期「おおた障がい施策推進プラン（大田区障害者計画、第8期大田区障害福祉計画、第4期大田区障害児福祉計画、大田区発達障がい児・者支援計画）」の策定にあたり、障がい児・者を取り巻く状況や課題について最新のデータの収集、把握は不可欠である。

そのため、計画策定に向け障がい児・者の生活状況や障害福祉サービス等の利用状況、さらにサービス提供事業者の実態などを調査し、これらの結果をもとに障がい特性に応じた支援ニーズ等を様々な視点から分析するための基礎資料を得ることを目的に大田区障がい者実態調査を実施した。

2. 調査実施概要

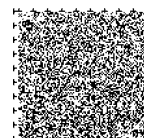
(1) 調査対象・調査票発送数

区内在住の障がい児・者、区内でサービスを提供している事業所を対象に調査を実施した。

1) 18歳以上調査送付数：6,000件

障がい種別		送付数 (抽出数)
身体障害者手帳所持者	視覚障がい	500
	聴覚・平衡機能障がい	500
	音声・言語・そしゃく機能障がい	170
	肢体不自由	1,000
	内部障がい	800
愛の手帳所持者		1,000
精神障害者保健福祉手帳所持者		915
自立支援医療受給者証（精神通院）所持者		315
特定医療費受給者証所持者		800
合計		6,000

※障がい種別ごとに送付数を割り当てた上での無作為抽出



2) 18歳未満調査送付数：2,000件

障がい種別		送付数 (抽出数)
身体障害者手帳所持者	視覚障がい	17
	聴覚・平衡機能障がい	46
	音声・言語・そしゃく機能障がい	1
	肢体不自由	184
	内部障がい	69
愛の手帳所持者		901
精神障害者保健福祉手帳所持者		103
自立支援医療受給者証（精神通院）所持者		17
特定医療費受給者証所持者		6
通所受給者証所持者		656
合計		2,000

※障がい種別ごとに送付数を割り当てた上での無作為抽出

3) サービス提供事業所調査送付数：250件

事業所の種類	送付数 (抽出数)
指定障害福祉サービス事業者	184
指定障害者支援施設	2
指定一般・特定・障害児相談支援事業者	23
指定障害児通所支援事業者	41
合計	250

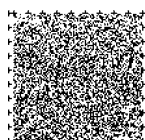
※事業所の種類ごとに送付数を割り当てた上での無作為抽出

(2) 調査期間

令和7年11月5日（水）～11月30日（日）

(3) 調査方法

郵送発送、郵送及びインターネットによる回答



3. 回収結果

【回収率＝（有効回答数＋無効回答数）／発送数】

調査種別	発送数	有効回答数	無効回答数	回収率
①18歳以上調査	6,000 件	3,198 件	39 件	54.0 %
②18歳未満調査	2,000 件	1,010 件	6 件	50.8 %
③サービス提供事業所調査	250 件	138 件	3 件	56.4 %
合計	8,250 件	4,346 件	48 件	53.3 %

※無効回答：白紙回答や調査対象期間を大幅に超過して届いたものなど

4. 調査結果の見方

（1）障がいの特性を踏まえた分析について

各設問における分析にあたっては、障がいの特性を踏まえるため、以下の分類により行った。略称については、分類自体が回答者の回答に基づくものでもあり、困りごとなど共通した傾向が見られやすいと思われる枠組みとしてつけたものであるため、一般的な、身体障がい、知的障がい、精神障がい等と完全に重なるものではない。また、各分類において重複が発生しうることに留意が必要である。

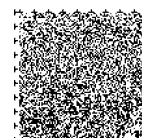
①各障がい種別の分類方法

略称	分類方法
[身体]	身体障害者手帳を持っていると回答した方
[知的]	愛の手帳を持っていると回答した方
[精神]	精神障害者保健福祉手帳または自立支援医療受給者証を持っていると回答した方
[難病]	特定医療費受給者証を持っていると回答した方
[発達]	発達障がいと診断・認定されたと回答した方
[高次]	高次脳機能障がいと診断・認定されたと回答した方
[強行]	強度行動障がいと診断・認定されたと回答した方
[重心]	重度心身障がいと診断・認定されたと回答した方

また、特に、身体障がいのある方について、さらに詳しく分析を行う場合は、同様に以下の分類のもと、次の略称を用いる。

②身体障がいのある方の詳細分析における分類方法

略称	分類方法
[視覚]	視覚障がいと診断・認定されたと回答した方
[聴覚]	聴覚・平衡機能障がいと診断・認定されたと回答した方
[音声]	音声・言語・そしゃく機能障がいと診断・認定されたと回答した方
[体幹]	体幹や上肢下肢などの運動機能障がいと診断・認定されたと回答した方
[内部]	内臓や免疫機能などの内部障がいと診断・認定されたと回答した方



(2) 調査結果を見る上での注意事項

- 原則として調査票の設問の順番に沿って集計結果を示している。
- 集計表及びグラフの「n=〇〇」はその設問についての有効回答数を示している。ただし、前回の調査では、18歳以上調査及び18歳未満調査にて、実際の人口構成比に合わせた回答数の補正を行っているため、「n=〇〇」の記載を省略している。
- 集計対象件数が10件未満となる場合、集計の精度を保つことが難しいため、調査結果のコメントや考察の対象外としている。
- 集計結果は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しているため、数値の合計が100.0%にならない場合がある。
- 回答の比率(%)は、その質問の回答者数を基礎として算出しているため、複数回答の設問はすべての比率を合計すると、100.0%を超える場合がある。
- 本文、表、グラフは、表示の都合上、調査票の設問等の文言を一部簡略化している場合がある。
- 障がいの特性を踏まえた分析においては、各種障害者手帳等の所持状況に重複があることに留意が必要である。
- 「0.0%」の回答割合が連続する場合において、グラフから各選択肢の回答割合の表記を省略している場合がある。
- 表中の「-」は回答した者がいないものである。
- 表内において、**上位1位**、**上位2位**には色付けをしている(無回答除く)。

